新年度予算に対する評価と見解

ネットワーク鎌倉

前田　陽子
森川　千鶴
三輪裕美子

神奈川ネットワーク運動・鎌倉は、二〇〇三年度鎌倉市一般会計予算には反対、他の諸議案には賛成しました。鎌倉市も近年税収が落ち込み、経常収支比率が高く、新規事業の実施が厳しい状況が続いています。税配分の優先順位をどう付けていくのか、歳出をいかに抑えていくかの視点で以下の質問をしました。また、ごみ問題については、ごみ半減化の施策を事実上先送りする今泉焼却炉改修ありきの予算に対して厳しく批判しました。

【職員数適正化と人事計画】

鎌倉市は職員数適正化計画に基づき職員を削減していますが、近年勧奨退職への応募が多く予定より削減が進んでいます。しかし、職員の七〇％が四十歳代以上であることから、世代間の断絶が生じないよう、将来を見据えた人事計画を立てるよう提案しました。また、職員採用後も研修を定期的に行い、縦割りの中だけで通用するということのないよう、施策に明るい職員の育成を要望しました。

【退職金の見直しと給与の適正化】

平成十九年度に退職者がピークに達し、その年だけで退職金が約三十億円必要と予測されます。民間に比べて市の退職金は多額であり、見直しが必要であること、一般職の給与はラスパイレス指数で一〇四ですが、技能労務職員は一三〇と大変高く、引き下げの必要性を指摘しました。

【子育て支援の充実】

少子化や核家族化の進行により、孤立した子育ての中で不安や悩みを抱えている人も多くいます。ネットワーク鎌倉は、「子育て支援は親支援、特に母親支援」と考えます。働く親の支援だけでなく、専業主婦である母親への支援も必要であり、利用者の多い鎌倉・大船の子育て支援センターに続き、深沢での開設を提案しました。

子どもの家（学童保育）については、有料化に伴うサービスの充実と、未設置の七里ガ浜小学校区についても、既存施設を活用した早期開設を要望しました。

【ごみの減量・資源化の推進と今泉焼却炉の改修反対】

昨年度、ごみの半減化については審議会答申で出された施策は何一つ実施されませんでした。結果としてごみはあふれ、他市に処理を委託しています。この自区外処理について、他市から二年間と期限を切られているとの市の説明に対し、二年と要望したのは鎌倉市からであることを確認し、なぜ半減可能な期間を要望しなかったのかただしましたが、明確な答弁はありませんでした。

また、今泉クリーンセンターの焼却炉改修については、築三十年の老朽化した炉に今後十年間で約六十億円も注ぎ込むのは税金の無駄であり、二〇一〇年実施予定のごみ処理広域化との整合性がないことを指摘しました。ごみ半減化のためのあらゆる施策を実施することを求め、焼却炉改修は、税金の二重投資であると強く批判しました。

【環境自治体の推進】

今回の機構改革では、環境自治体課から環境政策課に名称変更され、予算も削られていることから、市長の環境政策への姿勢をただしました。地球温暖化防止など、国はもちろん自治体も取り組むべき重要な課題です。環境基本計画についても、数値目標の一律二〇％減を現実的な目標値に改めること、化学物質という新たな課題への対策が欠けていることなど、見直しの必要性を指摘しました。

【防災の充実】

大災害時の避難所の開設・運営については関係機関や団体・地域住民との協議が必要であり、具体的な開設・運営方法についてただしました。また、ボランティアの育成支援や、毛布等の資器材の充実について要望しました。ミニ防災拠点である小中学校や公共施設の耐震工事についても、早期の実施を求めました。

【緑保全】

広町緑地については保全の方向性が示せたとは言え、台峯や保全すべき斜面緑地は多く、緑保全に向けての市長の決意と具体的手法についてただし、次世代に豊かな自然環境を残していくための積極的施策を求めました。

新年度予算に対する評価と見解

改革鎌倉

伊藤　玲子
松尾　崇

改革鎌倉は、平成十五年度鎌倉市一般会計予算をはじめ、提案された議案のすべてに賛成しました。以下、その評価と見解について述べます。

【行財政改革について】

鎌倉市の財政状況は依然厳しい状況が続き、歳入に占める市税収入の額は、平成四年度収入済額で約四百八億円あったものが、今年度予算見込み額で、その二割減の約三百三十四億円にまで落ち込んでおります。そのような中、鎌倉市の予算編成はここ数年マイナスシーリングを実施してきたものの限界に達し、今年度から、部配当制を導入することにより、各事業課単位での現場の判断を尊重しながら、削減・廃止を行うという工夫をして予算編成に臨まれたこと、そして平成十五年度から十七年度までの給料暫定カットは、評価できるものであります。記者発表どおりの実施を会派として強く要望いたしました。

また、鎌倉市の職員給与は神奈川県内の平均と比べて、一般職で月額約四万円、技能労務職の場合、ラスパイレス指数で一三〇を超えているという、非常に高い水準に位置しています。よって、まず、それらを国・県・他市と比較する中で平均並みにすることが必要だと考えます。具体的には、技能労務職の給料表の引き下げ、技術吏員の一号加給の是正、特殊勤務手当の見直しの平成十五年度での完全実施及び、市長が提案した、職員給与の四％・五％暫定カットの早期実現です。

また市長は組合との交渉にも、積極的に参加をし、理解を得るために全力を尽くしていただくよう要望しました。そして、人事評価制度や信賞必罰制度の導入による職員の意識改革の前進、事務事業評価の活用による政策の見直し、費用対効果の検証などを強化し、より一層効果的な予算の投入を実現することを意見しました。また、多くの市民が恩恵を受けられることを前提とした電子市役所の実現を強く要望しました。

【まちづくりについて】

現在、鎌倉市には、大船駅東口市街地再開発事業、大船駅西口整備事業、鎌倉駅周辺地区の整備、深沢地域国鉄跡地周辺の整備、大東橋周辺地区・芸術館周辺地区・大船駅南部地区の整備等、数々のまちづくりに関係した計画がありますが、当然、現状ではすべてが実行できるものではありません。そのような中、平成八年に作成された深沢地域国鉄跡地周辺整備の基本計画案の見直しや、大東橋周辺地区の市街地整備計画策定調査委託などを、平成十五年度に予定されていることは、大変評価できるところです。近年、計画ができてから実行が棚上げされている数年の間に、経済状況が変化し、それに伴って計画も見直しをしなければならなくなるという事態に陥っています。『市民参加で作ったあの計画は何だったのだろう?』ということにならないように、市民の要望、権利者の意向等を踏まえ、緊急性の高いところ、その中でも実現可能なところから、優先順位をはっきりさせて、見直すものは見直す、そして見直しをしたのなら、今度こそ、その『計画』から『実行』への速やかな移行を強く要望しました。

【違法駐輪対策】

日中、五百台から千二百台と言われている大船駅東口の違法駐輪の現状を改善するために、駅前に近い、便利な所への駐輪場の設置を要望しました。

【教育について】

まちづくりは人づくりです。そして、その人づくりの根幹を教育が担うことは言うまでもありません。基礎学力の強化をお願いするとともに、偏った思想は教育現場から排し、一人の人としてあるべき姿、社会生活での基本、すなわち道徳・倫理教育の徹底と郷土愛と国の誇りと国を愛する心を育てることをお願いし、そして、鎌倉が日本の模範となるような素晴らしい『かまくら教育プラン』の策定を、あわせて要望しました。

また、平成十四年度で市内小中学校の合計で百四名になる不登校児童・生徒の対策・解消にさらに積極的に対応していただくよう、要望しました。

新年度予算に対する評価と見解

民政クラブ

大村　貞雄
和田　猛美
助川　邦男
古屋　嘉廣
澁谷　廣美
中村聡一郎

民政クラブは、平成十五年度鎌倉市一般会計予算ほか十六議案すべてに対して賛成いたしました。

現在の日本の厳しい財政状況、加えて地方自治体の予算編成指針となる平成十五年度の地方財政計画の規模は昨年を下回る八十六兆円台となり、財源不足額は過去最大となっています。鎌倉市の財政状況も国と同様に厳しさを増す中、今まで以上の行財政改革を進める必要があります。これらを中心に質問し、さらには長期的財政収支の見通しや財源の確保など本市の姿勢をただしました。以下、会派として意見を申し上げます。

【財政再建のために】

行政内部に収入確保対策プロジェクトチームが設置され、報告書がまとめられました。中央公民館分館用地などの財産処分が含まれており、平成二十年度までに約二十九億円の収入を見込んでいます。地価の下落等の状況下で間違いなく確保できるのか、あおぞら園は民営化すべきではないか、また、再任用職員を中心とした過年度滞納整理グループの新設は果たして効果があるのかなどをただしましたが、財政再建のために取り込む対策としては、もの足りなさを感じています。

平成二十年度までの収支見通しではGDPの検証がありますが、現在の水準を維持することも困難性があります。不透明な時代だからこそ財政再建計画のような長期財政収支見通しを策定すべきではないでしょうか。

【事業の見直しを優先すべき】

川崎市は今年一月、十三事業の見直しの方向性を明らかにしました。社会経済情勢の変化を受けて新たなシステムの構築が求められる中、本市において事業の総点検をなぜ実施しないのか。サービスの見直しは市民への影響も大きいからこそ、市民の理解と協力を求める努力をすべきであると考えますが、事業の見直しについてただしました。

【退職金対策について】

革新市政時代に採用した団塊の世代が退職する時期を迎え、平成十九年度がピークで、退職金額は約三十億円にも上ります。退職手当債などの活用ができない本市でも退職金の財源を確保しなければなりません。その対策をただしました。

【広町緑地保全について】

上限百十五億円でまとまった事業三社との基本的方向性は高く評価していますが、厳しい財政状況の今、不安を感じていることも事実です。次代の子どもたちに借金を残していいのか、緑地を保全する大切さを理解してもらえるか、私たちは重大な岐路に立っていることを認識しながら、国の補助金の確実な確保を要請しました。

【台峯緑地の保全は】

土地区画整理組合設立準備委員会と市との保全協議では、準備委員会は区画整理事業の実施を前提に、北側は事業、南側は緑地保全契約による保全の提案がされています。鎌倉中央公園の拡大区域という方針を変更したのか。区画整理事業実施の方向性が財政的理由であるなら、近隣住民の理解は得られないでしょう。

【ごみ半減の見直しについて】

市民の皆様方のご協力で、平成十四年度は四千㌧以上の減量が達成できました。平成十五年度は一万㌧をどのように減量していくのか、ただしました。

廃プラスチックの分別・資源化、事業系ごみの手数料の改定、家庭系生ごみの有料化、生ごみ処理機の普及などで半減化は可能ではないか。自区外処理は恥ずかしいとごみ問題に関心を持つ市民が多い中、市は真剣に半減に向けて取り組まなければなりません。

【障害者の支援費制度について】

地域療育等支援事業と市町村障害者生活支援事業の二事業が一般財源化され、地方交付税として全国の自治体に配分されることが伝わったのは、政府の平成十五年度予算内示がなされる慌ただしい年末のことでした。小泉総理は構造改革には痛みが伴うと述べていますが、支援費制度はまさに痛みの伴う利用者の負担増があります。真の福祉とは何か。福祉の原点を問う制度改革ではないでしょうか。